

VII 人材・組織マネジメントと財政マネジメント

主担当部局(長)名
総務部長 末光 大毅

目指す姿

「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、健全で持続可能な行財政基盤の確立を推進します。

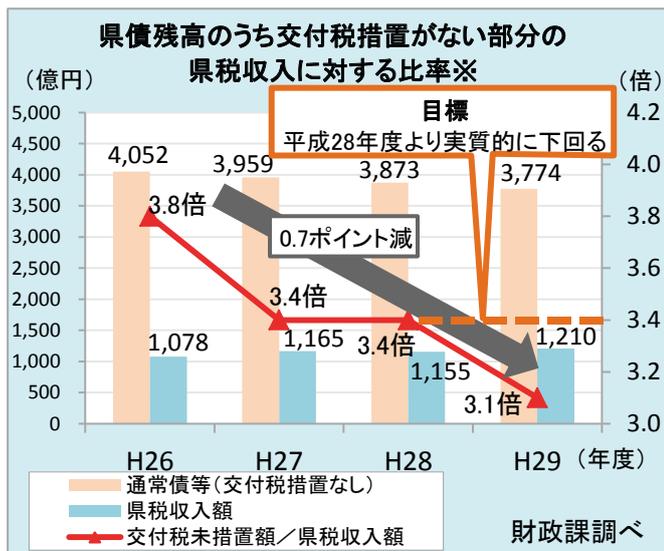


奈良県庁

主な成果

- ・「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)に基づき、施策を展開しました。
- ・奈良県が地方消費税収を最終消費地に適切に反映するものに見直すべきと国等へ提言してきたことにより、平成30年度からの地方消費税の清算基準について、見直しが行われました。

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

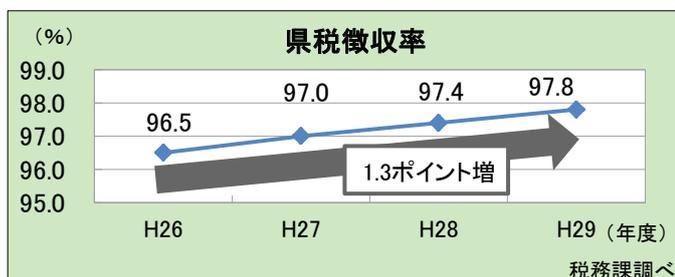


※は数値の低い方が良くなる指標

目標	健全な財政運営に向け、県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率が、平成28年度より実質的に下回るようにします。
成果	県税収入等の確保や有利な財源の確保に努めるとともに、事務事業の抜本的な見直し等を図った結果、県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率は、平成29年度決算で3.1倍となり、平成28年度を下回りました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<ol style="list-style-type: none"> ①組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。 ②公共施設のファシリティマネジメント、インフラ施設のアセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。 ③様々な広報ツールを活用し、県政情報の発信力を強化するとともに、アンケート等による県民意見の分析と施策への反映により、県民との対話を図り、説明責任の確保を進めます。
------	--



目標	組織マネジメント、財政マネジメントに対する取組を着実に実行します。
成果	市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、平成29年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。